



Better Health, Brighter Future



第146期〈中間期〉事業活動のご報告

2022年4月1日－2022年9月30日

武田薬品工業株式会社

証券コード: 4502 東証プライム市場
NYSE: TAK



株主の皆さま

平素より当社の活動に信頼とご支援を賜り感謝申し上げます。2022年度上期（2022年4月1日～2022年9月30日）を力強い業績で終えることができました。事業の成長の加速と、パイプラインの順調な進捗により、私たちの使命を果たすために前進しました。2022年度通期の財務ベース及びCoreベースの通期予想^{(a)(b)}、フリー・キャッシュ・フロー^{(a)(c)}は、為替の影響を受け上方修正し、通期マネジメントガイダンスを維持します。患者さんに新しい治療薬を届け、長期的な成長を達成するよう、より一層の確信をもって取り組んでまいります。

最近の大きな節目として、欧州医薬品評価委員会（CHMP）より、欧州及びデング熱流行国における、デング熱の予防をするワクチン候補が、承認推奨の肯定的見解を得ることができたことは、個人としても喜ばしいことでした。デング熱の脅威は非常に大きく、世界全体の公衆衛生にとって大きな負担の軽減につながる、重要な足がかりとなります。QDenga[®]がインドネシアで最初に承認されてから、わずか2カ月での受領という素晴らしい結果となりました。現時点では、過去のデング熱ウイルス感

染歴を問わず使用できる唯一のデング熱ワクチンです。

2022年度上期には、いくつかの臨床試験で有望な結果が得られました。移植後の既存療法に対して抵抗性（抵抗性無しも含む）を示す難治性のサイトメガロウイルス感染/感染症の成人患者さんに対する治療薬として maribavir へのCHMPの肯定的見解を受領するなど、薬事上の重要な進捗もありました。さらに、ENTYVIO[®]（国内製品名「エンタイビオ[®]」）、タクザイロ[®]及び免疫グロブリン製剤などの成長製品・新製品*が力強く成長しました。

すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、そしていのちを育む地球のために、タケダは革新的な医薬品を創出し続けます。当社をご支援くださるステークホルダーの皆さまに長期的な価値をお届けするために、グローバルな成長を推し進め、私たちの存在意義（パーパス）に沿って事業を発展させます。今後も財務目標の達成を目指すとともに、輝かしい未来に貢献すべく、私たちは歩んでまいります。

代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー

2022年度上期業績について

2022年度上期の業績は、成長製品・新製品*の力強い勢いに牽引され、恒常為替レート(CER)^(d)ベースのCore売上収益は5.5%、Core営業利益は14.5%の成長となりました。財務ベースの営業利益は、2021年度第1四半期に計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による一過性の収益と為替の影響を受けました。また、引き続きレバレッジの低下に取り組んだ結果、上期末時点の純有利子負債／調整後EBITDA倍率は2.6倍となりました。さらに、負債残高に占める固定金利負債の割合は約98%、加重平均金利は約2%となりました。

財務ハイライト 2022年度上期連結業績

(億円、EPSを除く)	財務ベース		Coreベース ^(c) (IFRSに非準拠) ^(a)		
	2022年度上期	対前年同期 (実勢レートベース 増減率)	2022年度上期	対前年同期 (実勢レートベース 増減率)	対前年同期 (CERベース ^(d) 増減率)
売上収益	19,748	+10.1%	19,748	+18.9%	+5.5%
営業利益	2,550	△26.3%	6,252	+28.7%	+14.5%
営業利益率	12.9%	△6.4pp	31.7%	+2.4pp	+2.5pp
当期利益	1,668	△9.2%	4,467	+33.0%	+14.4%
EPS (円)	108	△8.1%	288	+34.6%	+15.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	△23.7%			
フリー・キャッシュ・フロー (IFRSに非準拠) ^{(a)(b)}	2,969	△5.9%			

- (a) 当社のIFRSに準拠しない財務指標の更なる詳細については当社のウェブサイトをご参照ください。 <https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>
- (b) 当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的又は一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。
- (c) Coreベースの業績は、IFRSに準拠して算出される財務ベースの業績から、無形資産償却費及び減損損失、その他の営業収益及び営業費用、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を、各勘定科目に該当する範囲で調整して算出されます。
- (d) CER (Constant Exchange Rate: 恒常為替レート) ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートをういて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

主要な5つのビジネス領域に関する業績アップデート

2022年度上期の主要なビジネス領域の成長は、CERベースで19%の成長となった成長製品・新製品*に牽引され、売上収益が7,598億円となりました。

*タケダの成長製品・新製品に関する定義は当社の2022年度第2四半期決算説明会プレゼンテーション資料 (<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>) の19ページをご覧ください。



消化器系疾患領域の財務ベース売上収益は5,464億円(CERベース増減率:+12%)となりました。これは、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 ENTIVIOの上期のグローバルでの売上がCERベースで17%成長したことによるものです。この力強い業績とバイオシミラー参入時期に関するアップデートに基づき、ENTIVIOのピーク時売上収益想定を以前の55-65億米ドルから75-90億米ドルに上方修正しました。



希少疾患領域の財務ベース売上収益は3,622億円(CERベース増減率:+8%)となりました。遺伝性血管性浮腫治療剤であるタクザイロの力強い売上が牽引しました。タクザイロの売上は予防薬市場の拡大、販売エリアの拡大、及び投与患者数の増加が継続したことにより、CERベースで対前年同期31%の成長となりました。2021年12月に米国で上市したLIVTENCITY™は、全米の移植センターの75%が少なくとも1人の患者さんに投与を開始しており、引き続き高い関心が寄せられ、投与患者数も増加しています。



血漿分画製剤(免疫疾患)領域の財務ベース売上収益は3,140億円(CERベース増減率:+14%)となりました。免疫グロブリン製剤は、特に米国において供給量が増加している中で需要が増加し、CERベースで17%の成長となり、アルブミン製剤は中国におけるロックダウンによる逆風があったもののCERベースで8%の成長となりました。血漿分画製剤事業は生命を脅かす疾患を有する患者さんに引き続き革新的な製品を創出し、お届けしています。



オンコロジー(がん)領域の財務ベース売上収益は2,253億円となりました。2022年5月から米国で複数のベルケイド®後発品が参入し始めてきたことから、CERベースで12%減少しました。ベルケイドを除いた売上収益は2,045億円(CERベース増減率:+6%)となりました。日本、欧州及び成長新興国市場におけるアルンプリグ®や、患者さんアクセス及びフロンライン適応での使用拡大により引き続き増加しているアドセトリス®、そして米国におけるアイクルシグ®に対する需要が増加しました。



ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の財務ベース売上収益は3,023億円(CERベース増減率:+11%)となりました。VYVANSE®/ELVANSE(国内製品名:「ビバンセ®」)は、米国における成人の注意欠陥/多動性障害(ADHD)市場の拡大が牽引しました。トリンテリックスの売上収益は、米国における大うつ病(MDD)市場の回復が継続していることに加え、日本における力強い市場シェアの獲得により、498億円(CERベース増減率:+5%)となりました。

2022年度予想及びマネジメントガイダンス

2022年度上期の業績を踏まえた上、下期の前提為替レートの見直しによるプラス影響を主に反映し、2022年度通期の財務ベース及びCoreベースの業績予想、並びにフリー・キャッシュ・フローの見通しを当初の予想から修正しました。通期マネジメントガイダンスは維持します。

(億円)	当初公表予想 (2022年5月)	今回公表予想 (2022年10月)	2022年度マネジメントガイダンスCore成長率 (CERベース) (IFRS非準拠) (2022年5月から修正なし)
売上収益	36,900	39,300	
Core 売上収益	36,900	39,300	一桁台前半
営業利益	5,200	5,300	
Core 営業利益	11,000	11,800	一桁台後半
当期利益	2,920	3,070	
EPS (円)	188	198	
Core EPS (円)	484	525	一桁台後半
フリー・キャッシュ・フロー	6,000-7,000	6,500-7,500	
1株当たり年間配当金 (円)	180	180	

当社の2022年度上期業績、2022年度通期の業績予想及びマネジメントガイダンスの前提条件を含むその他の財務情報の詳細については、こちらをご覧ください。<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本資料に関して武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国1933年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報とともに)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社(we, us及びour)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト(<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings/>)又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER(Constant Exchange Rate:恒常為替レート)ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆さまに対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります。投資家の皆さまにおかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。当社のIFRSに準拠しない財務指標に関する詳細及びこれらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標については、当社の2022年度上期決算説明会プレゼンテーション資料(<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>)の末尾にあるappendixをご参照ください。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。



決算短信全文は
こちらをご参照ください。



世界の公衆衛生向上に貢献するために デング熱ワクチン開発に大きな一歩

詳細はウェブサイトをご覧ください。



世界全体で毎年3.9億人が感染するデング熱

デング熱は蚊が媒介するウイルス感染症で、世界全体では毎年3.9億人がデング熱に感染し、50万人が入院していると推計されています^{1,2}。発熱、発疹、頭痛、骨関節痛などの症状が見られ、重症化することがあり、早期に適切な治療が行われなければ死に至ることがあります³。感染者数は増加傾向にあり、都市化や気候変動などが原因と考えられています¹。ラテンアメリカ及びアジア諸国では小児及び成人の重篤な病気及び死亡の主な原因となっているほか^{4,5}、流行国からヨーロッパに帰国する渡航者の発熱の原因として、デング熱は2番目に多く診断されています⁶。

タケダのQDENG A (4価弱毒性デング熱ワクチン) (開発コード: TAK-003) が、今年8月、インドネシア当局より、4種すべてのデングウイルス血清型により引き起こされるデング熱の予防を目的に、6歳から45歳を対象として使用が承認されました。さらに10月には、欧州医薬品庁 (EMA) の欧州医薬品評価委員会 (CHMP) が、欧州連合及びEU-M4all 制度*に参加しているデング熱流行国において、4種すべてのデングウイルス血清型によって引き起こされるデング熱の予防を目的に、4歳以上を接種対象としてTAK-003の承認を推奨しました。本ワクチンは、デングウイルス感染歴を問わないとともに、ワクチン接種前検査を必要としない、インドネシアで唯一承認されたワクチン

です⁷。インドネシア以外の国では承認されておらず、タケダは他のデング熱流行国及び非流行国において規制当局への申請を継続的に推進する予定です。

グローバル臨床試験でワクチンの効果を実証

TAK-003のグローバル臨床第3相試験TIDES 試験では、ワクチン接種後4年半にわたり、デングウイルス感染症による入院の84%、デング熱症状の61%を予防することが示されました。忍容性はおおむね良好であり、ワクチン接種者の疾患増強のエビデンスはなく、現時点までにTIDES 試験において重要な安全性リスクは特定されていません⁸。

タケダは約70年にわたり、世界中の人々の健康と輝かしい未来に貢献するために、日本でワクチンを供給してきました。現在のタケダのグローバルワクチンビジネスは、デング熱という世界の公衆衛生ニーズに対する最先端の取り組みを行っています。



¹ World Health Organization Fact Sheet. Dengue and Severe Dengue. January 2022. Retrieved August 2022

² Guzman MG, Halstead SB, Artsob H, et al. Dengue: a continuing global threat. Nat Rev Microbiol. 2010;8(12 Suppl):S7-S16. doi:10.1038/nrmicro2460

³ About dengue fever by Minister of Health, Labour and Welfare; <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000131793.pdf>

⁴ Knowlton K, et al. Mosquito-Borne Dengue Fever Threat Spreading in the Americas. The Natural Resources Defense Council (NRDC). 2019. Retrieved April 2022.

⁵ Centers for Disease Control and Prevention. Dengue For Healthcare Providers Clinical Presentation. September 2021. Retrieved October 2022.

⁶ Bulugahapitiya, U., Siyambalapitiya, S., Seneviratne, S. L., & Fernando, D. J. (2007). Dengue fever in travellers: A challenge for European physicians. European journal of internal medicine, 18(3), 185-192. <https://doi.org/10.1016/j.ejim.2006.12.002>

⁷ Takeda. QDENG A Summary of Product Characteristics. Retrieved August 2022

⁸ Tricou V, et al. Efficacy and Safety of Takeda's Tetravalent Dengue Vaccine Candidate (TAK-003) After 4.5 Years of Follow-Up. Northern European Conference on Travel Medicine (NECTM)

*EU-M4all については、2021年3月26日発行のプレスリリースをご参照ください。 <https://www.takeda.com/jp/newsroom/newsreleases/2021/20210326-8251/>

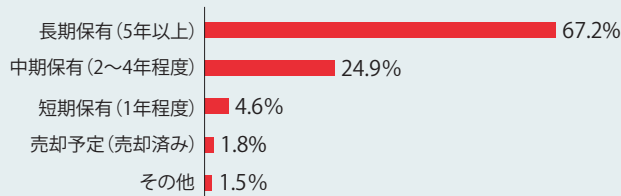
株主アンケート結果のご報告

詳細はウェブサイトをご覧ください。

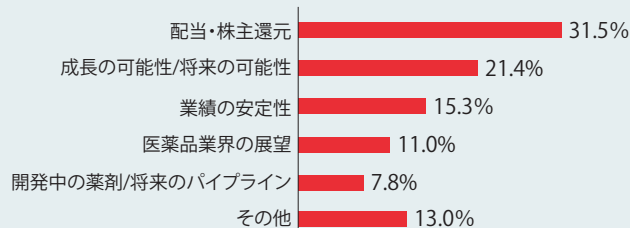


当社は、本年3月に無作為に抽出した1万人の株主の皆さまを対象に、株主アンケートを実施いたしました。ご協力を賜り、誠にありがとうございました。貴重なご意見・ご要望は、今後のIR活動に生かしてまいります。集計結果と、頂戴したご意見の中から一部をご紹介します。

今後の保有方針



当社株式の魅力



いただいたご意見・ご要望の一部をご紹介します

- ・会社の成長性・将来性に関する情報提供を期待しています。
- ・新薬開発のパイプラインを拡充してほしいです。
- ・新型コロナウイルス感染症ワクチン等での日本への医薬品貢献を期待しています。
- ・シャイアー社買収後の成果やメリットについて知りたいです。
- ・配当や株主還元を魅力に感じています。

実施期間：
2022年3月1日～2022年3月22日
実施方法：
Web調査、1万人を無作為抽出

2022年度株主アンケートへの協力をお願いいたします

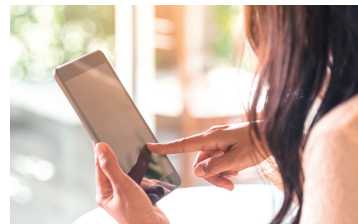
当社は、株主の皆さまからの貴重なご意見・ご要望を、コミュニケーション活動の参考とさせていただいております。2022年度のアンケートは、2022年12月1日から2022年12月26日まで実施いたします。本アンケートは、すべての株主の皆さまを対象としております。より多くの皆さまにご協力を賜りたくお願い申し上げます。

※アンケートの回答は任意です。

2022年度の株主アンケートは、右上二次元コード及び右URLからアクセスの上、ご回答ください。

> <https://www.net-research.jp/1152973/>

アンケート回答には、株主番号の入力が必要になります。あらかじめ、株主番号をお控えくださいますようお願いいたします。株主番号は、同封の中間配当金計算書の右上に印字(8桁)されています。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話番号 0120 - 094 - 777（通話料無料）

公告の方法 電子公告
<https://www.takeda.com/jp/investors/public-notice/>に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ウェブサイトのご案内

<https://www.takeda.com/jp/investors/retail-investors/>

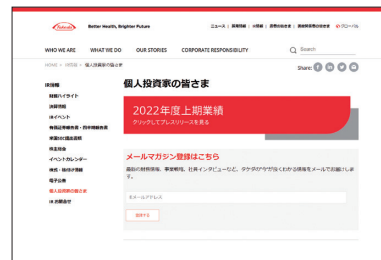
タケダ 個人投資家

検索



タケダの最新情報をメールマガジンでお届けします

個人投資家の皆さまに向けたウェブサイトでは、より多くの方にタケダの“今”が良くわかる情報をお届けするためのメール配信サービスのご登録を受け付けています。ご登録は無料です。



お届けしている情報
(選択可)

- 月刊タケダストーリー：事業戦略やパイプラインの取り組みなどについて、月一回お伝えするニュースレター
- 四半期ごとの決算情報：タケダの四半期ごとの決算情報の要旨や概要
- 投資家向けイベント：投資家の皆さまに向けたイベント情報
- プレスリリース：タケダが日々発信するプレスリリース

武田薬品工業株式会社

決算短信全文は
こちらをご参照ください。

